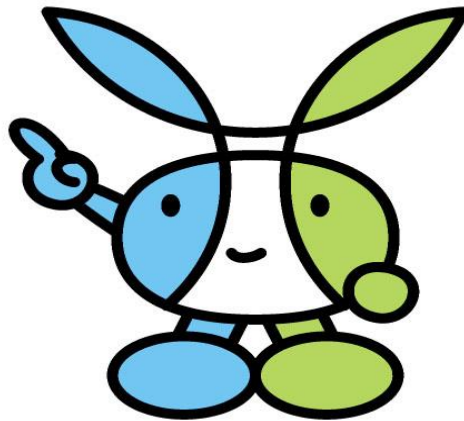


きらぽか計画 付属資料 (データ編)



2018（平成30）年3月



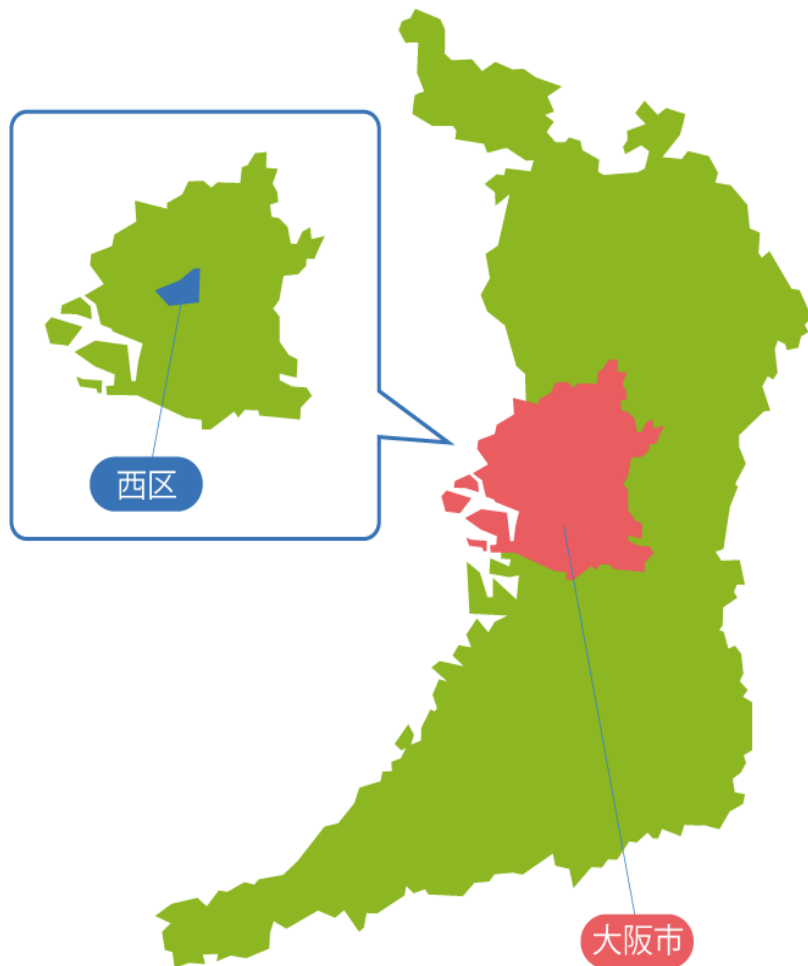
データ編 目次

1	西区の概況	1		
2	人口推移	2	～	7
3	人口構成	8	～	9
4	世帯構成比	10	～	14
5	住宅	15	～	16
6	就学前児童	17	～	18
7	小中学校の現況	19	～	20
8	南海トラフ巨大地震被害想定	21	～	22
9	街頭犯罪発生件数	23		
	出典一覧	24		

1 西区の概況

- ・大阪市内のほぼ中心に位置し、区を東西に分けるように、中央を木津川が通っている。

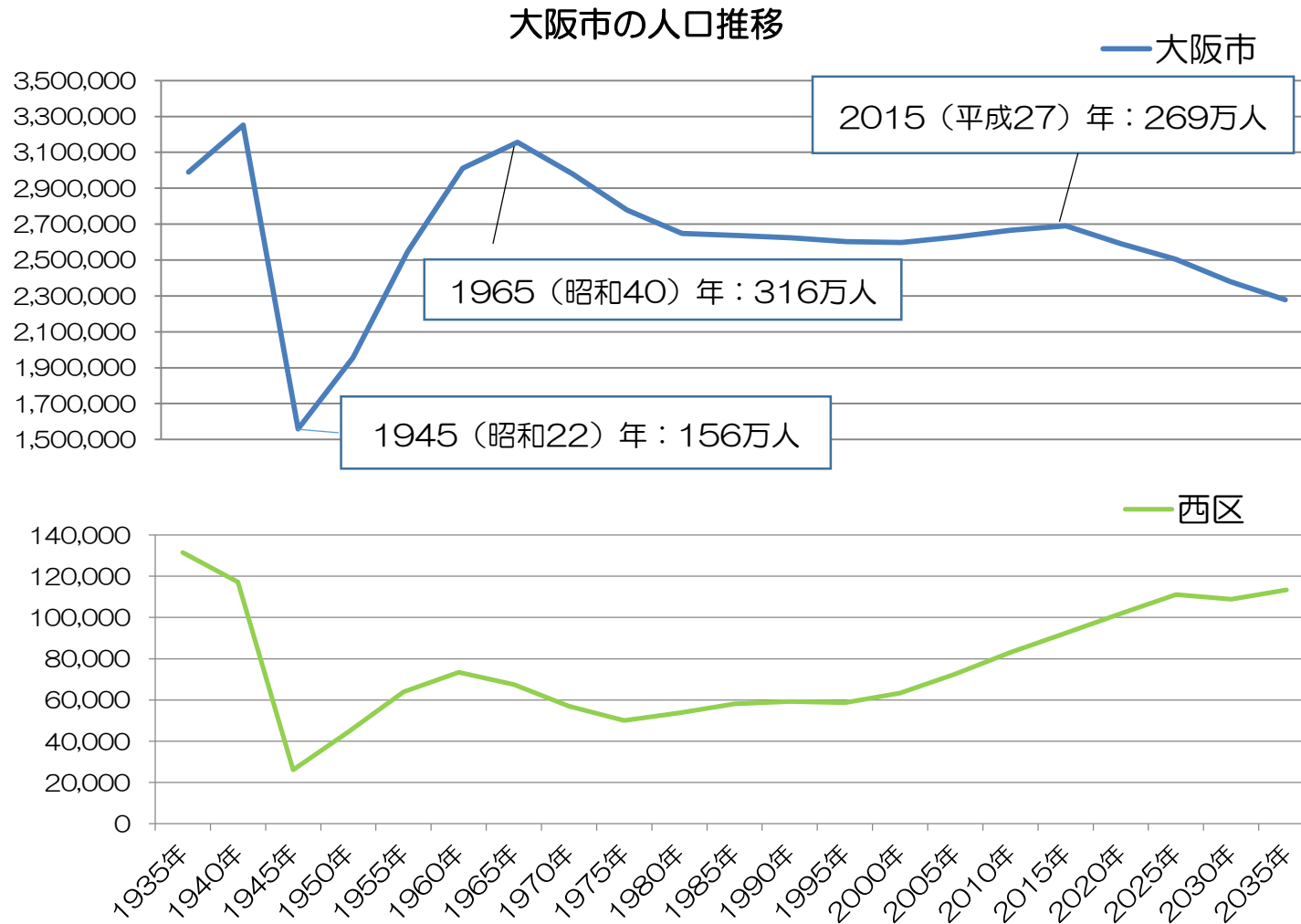
面積：5.21km²
(大阪市内24区中20番目の広さ)



2-1 人口推移

・大阪市の人口推移

大阪市の人口は戦前の昭和15年の約325万人をピーク（戦前のピーク）に、戦中戦後の人口減少時期を経て、1965（昭和40）年には約316万人まで回復（戦後のピーク）した。



※推計値の考え方

- ・推計にあたっては、厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所におけるデータ（出生・死亡の動向）を元に、転入・転出等の状況を基に算出されております。
- ・推計値でもあり、ある程度の幅を持ってみていく必要があります。

2-2 人口推移（人口増減の状況）

人口増減の状況（人口増加率の高い順）

	区名	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	増減数	増減率
1	中央区	78,687	93,069	14,382	18.3%
2	浪速区	61,745	69,766	8,021	13.0%
3	北区	110,392	123,667	13,275	12.0%
4	西区	83,058	92,430	9,372	11.3%
5	天王寺区	69,775	75,729	5,954	8.5%
大阪市全体		2,665,314	2,691,185	25,871	1.0%

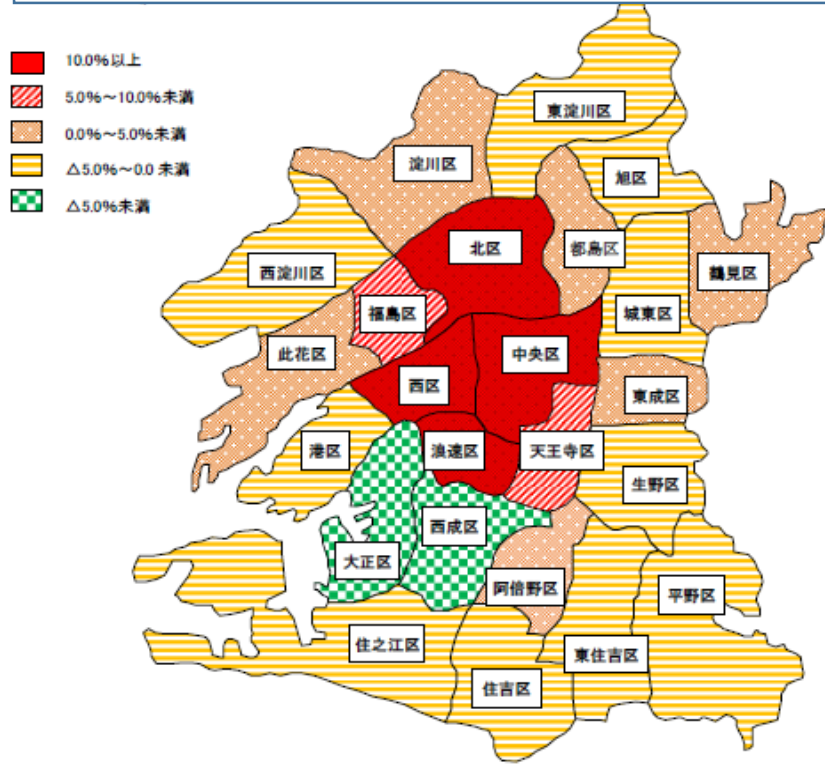
人口総数：92,430人（24区中16番目の人口数）

2015（平成27）年は、2010（平成22）年と比較して人口が9,372人増（11.3%増）となっており、24区中第4位の増加数となっている。

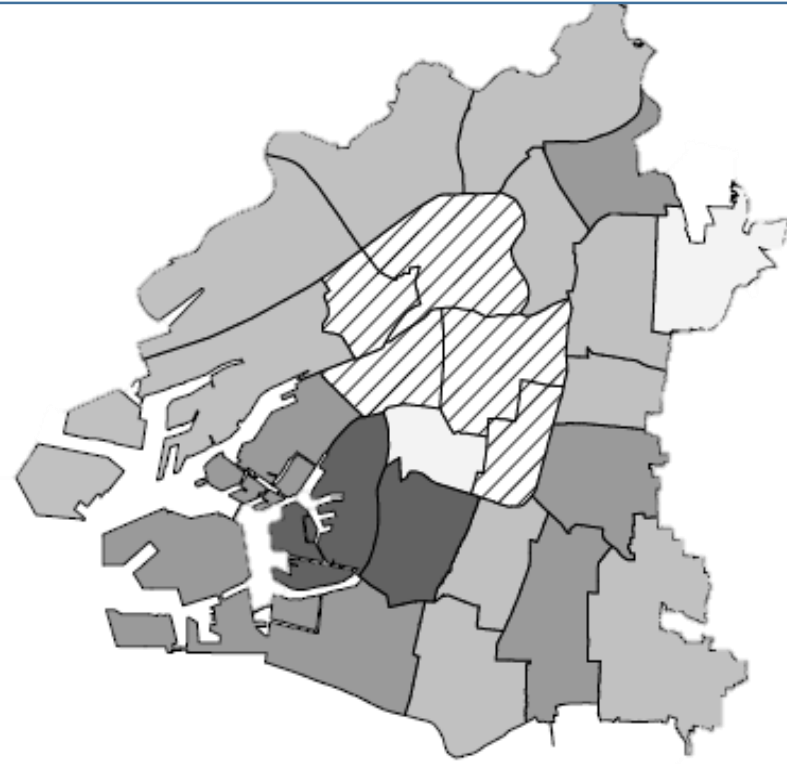
近年、西区ではマンション建設数が大幅に増加し、人口急増の一因となっている。

2-3 人口推移（将来予測）

2010（平成22）年から2015（平成27）年
にかけての人口増減



2010（平成22）年から30年後
にかけての人口増減（予測）



市内中心部において人口増加率が高くなっている。

（資料）総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口（平成26年8月）」

プラス	【西区、中央区、北区、天王寺区、福島区】
▲10%未満	【浪速区、鶴見区】
▲20%未満	【都島区、西淀川区、淀川区、東成区、城東区、阿倍野区、東淀川区、住吉区、平野区、此花区】
▲30%未満	【港区、旭区、東住吉区、住之江区、生野区】
▲30%以上	【大正区、西成区】

2-4 人口推移 自然増減率（出生率・死亡率）

- 自然増減率とは、人口1,000人あたりの人口増減（出生数－死亡数）

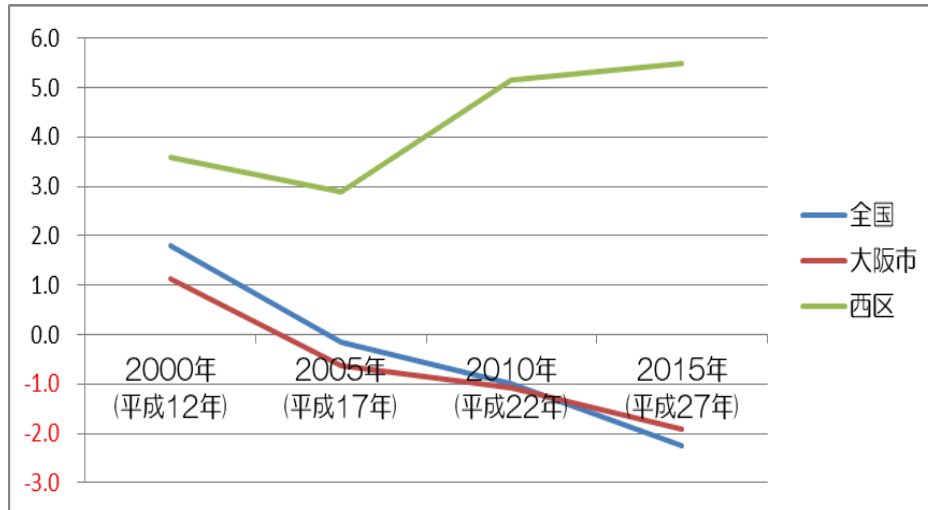
（各地域において、出生・死亡のみでみた場合のその年度内における人口の増減を図る指標）

自然増減率 (千分比)

	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
全国	1.8	-0.2	-1.0	-2.2
大阪市	1.1	-0.6	-1.1	-1.9
西区	3.6	2.9	5.2	5.5

(参考) 2015 (平成27) 年の出生数と死亡数比較 (単位: 人)

	出生数	死亡数	差し引き
全国	1,005,677	1,290,444	-284,767
大阪市	22,351	27,518	-5,167
西区	1,101	595	506



- 全国的に出生数より死亡数が上回ってきている中、西区においては出生数が死亡数を上回っている。

- 2015 (平成27) 年の大阪市内において自然増減率が一番高いのが西区となっている。

2-5 人口推移 社会増減率（転入率・転出率）

- 社会増減率とは、人口1,000人あたりの人口増減（転入数－転出数）

（各地域において、転入・転出のみでみた場合のその年度内における人口の増減を図る指標）

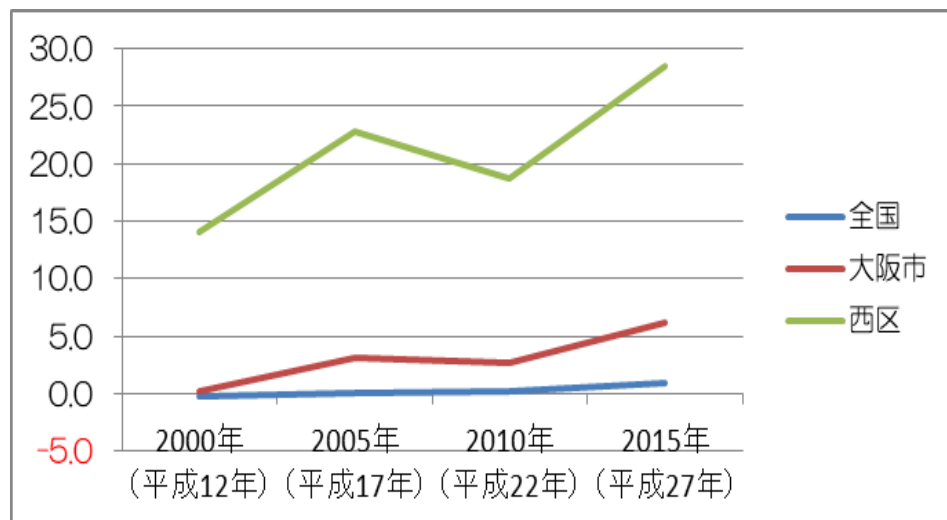
社会増減率

（千分比）

（参考）2015（平成27）年の転入数と転出数比較（単位：人）

	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)
全国	-0.2	0.0	0.2	0.9
大阪市	0.2	3.1	2.6	6.1
西区	14.1	22.8	18.7	28.4

	転入数	転出数	差し引き
全国	5,969,498	5,850,971	118,527
大阪市	193,572	177,077	16,495
西区	11,533	8,905	2,628



- 西区においては2000（平成12）年以降、人口比で1.4%以上の人口増加（転入超過）となっており、直近ではその増加率が大幅に増えてきている。

2015（平成27）年は2.8%以上の増加。

- 大阪市内で社会増減率が一番高いのが浪速区、次いで西区となっている。

2-6 人口推移 (地域別人口)

連合別世帯数・人口

連合名	2010 (平成22) 年		2015 (平成27) 年 (速報)		増減数		増減率	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
西船場	2,798	3,878	2,448	3,626	▲ 350	▲ 252	-13%	-6.5%
江戸堀	5,118	8,441	5,875	10,120	757	1,679	14.8%	19.9%
靱	1,856	2,850	1,971	3,059	115	209	6.2%	7.3%
明治	1,559	2,296	1,658	2,448	99	152	6.4%	6.6%
広教	3,234	6,072	3,490	6,590	256	518	7.9%	8.5%
西六	5,466	9,207	7,481	13,023	2,015	3,816	36.9%	41.4%
堀江	5,839	9,867	6,802	11,172	963	1,305	16.5%	13.2%
高台	3,874	6,451	4,545	7,480	671	1,029	17.3%	16.0%
日吉	3,307	6,430	3,588	7,158	281	728	8.5%	11.3%
千代崎	951	1,868	1,121	2,105	170	237	17.9%	12.7%
本田	5,369	9,995	5,317	9,913	▲ 52	▲ 82	-1.0%	-0.8%
九条東	2,100	3,739	2,198	3,826	98	87	4.7%	2.3%
九条南	2,539	5,050	2,657	5,148	118	98	4.6%	1.9%
九条北	3,063	6,914	3,063	6,750	0	▲ 164	0.0%	-2.4%
合計	47,073	83,058	52,214	92,418	5,141	9,360	10.9%	11.3%

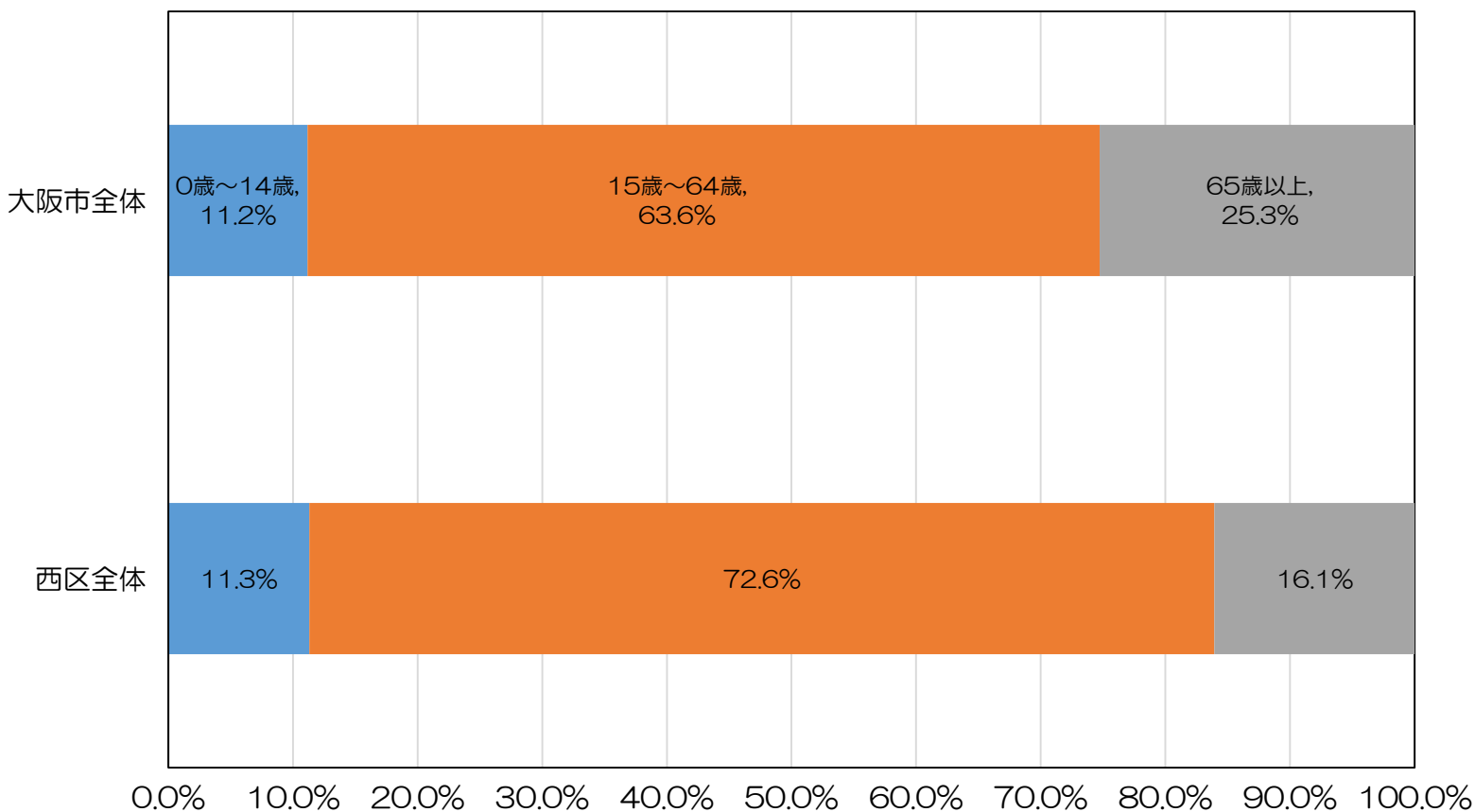
校區別世帯数・人口

校区	2010 (平成22) 年		2015 (平成27) 年 (速報)		増減数		増減率	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
西船場	7,403	11,344	7,565	12,468	162	1,124	2.2%	9.9%
明治	5,830	9,559	5,999	9,907	169	348	2.9%	3.6%
堀江	11,305	19,074	14,453	24,366	3,148	5,292	27.8%	27.7%
日吉	8,132	14,749	9,088	16,388	956	1,639	11.8%	11.1%
本田	6,701	12,629	6,921	13,042	220	413	3.3%	3.3%
九条東	2,624	4,877	2,996	5,465	372	588	14.2%	12.1%
九条南	2,539	5,050	2,642	5,128	103	78	4.1%	1.5%
九条北	2,539	5,776	2,550	5,654	11	▲ 122	0.4%	-2.1%
合計	47,073	83,058	52,214	92,418	5,141	9,360	10.9%	11.3%

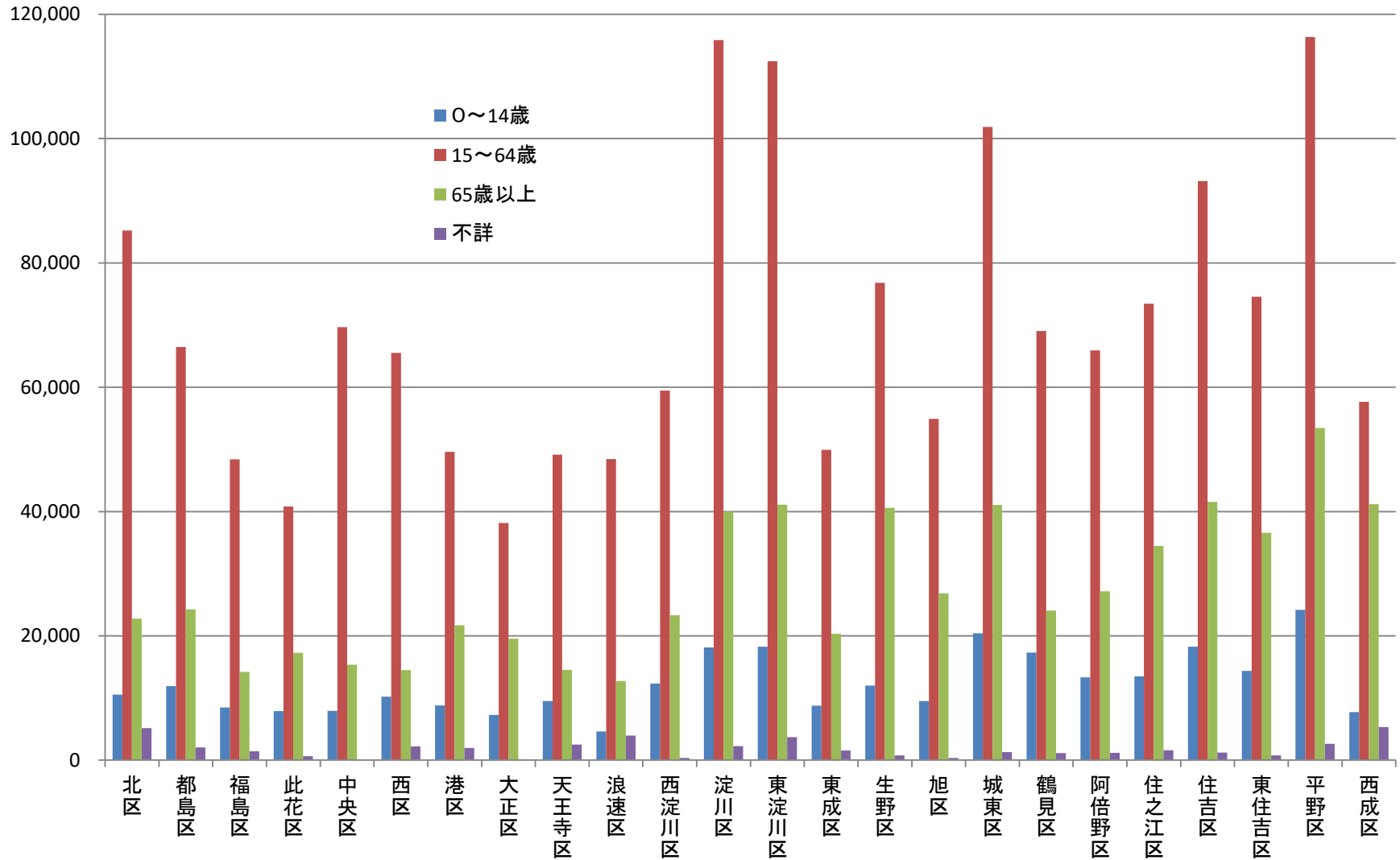
3-2 人口構成（年齢3区分別 割合）

人口を「0歳～14歳」「15歳～64歳」「65歳以上」の年齢3区分で分けると次のとおり。
西区は大阪市内で65歳以上人口の割合が一番低い。

2015（平成27）年 人口構成（年齢3区分別）

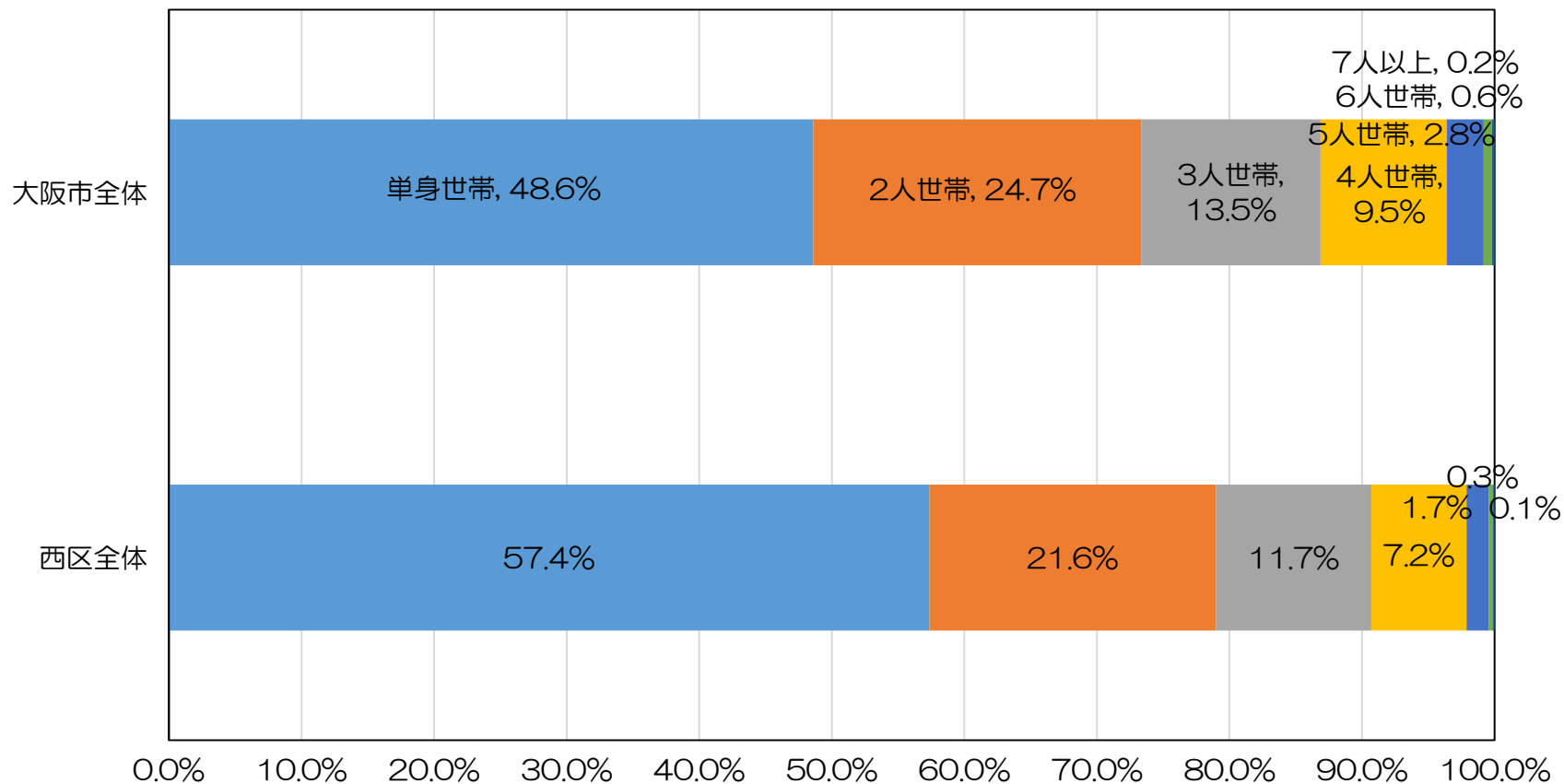


3-2 人口構成（年齢3区分別 区別人数）



4-1 世帯構成比（人員別構成比）

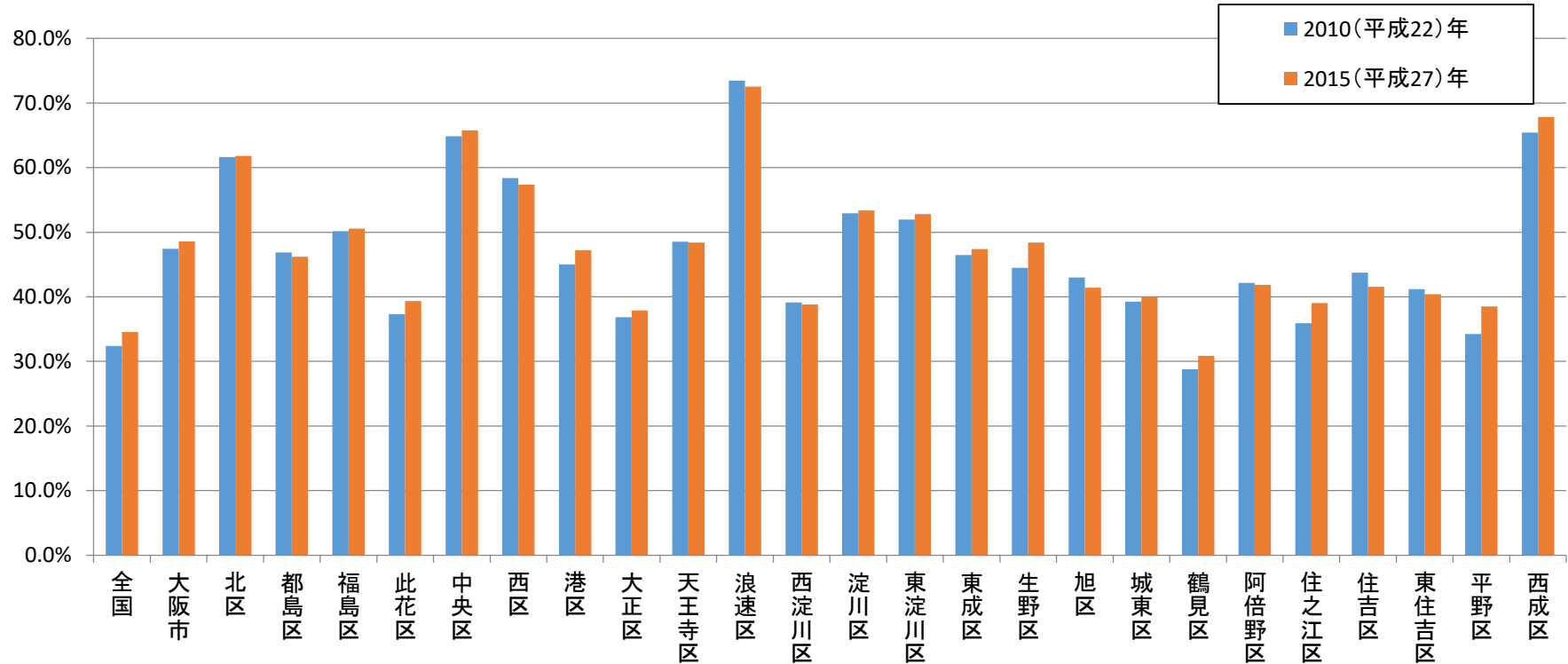
2015（平成27）年 世帯構成比（人員別構成比）



- 都市部ほど単身世帯の割合が高くなる傾向。
大阪市内では約半数が単身世帯となっている。
西区は57.4%が単身世帯。（大阪市内で単身世帯比率が5番目に高い）

4-2 世帯構成（単身世帯）

一般世帯に占める単身世帯の割合



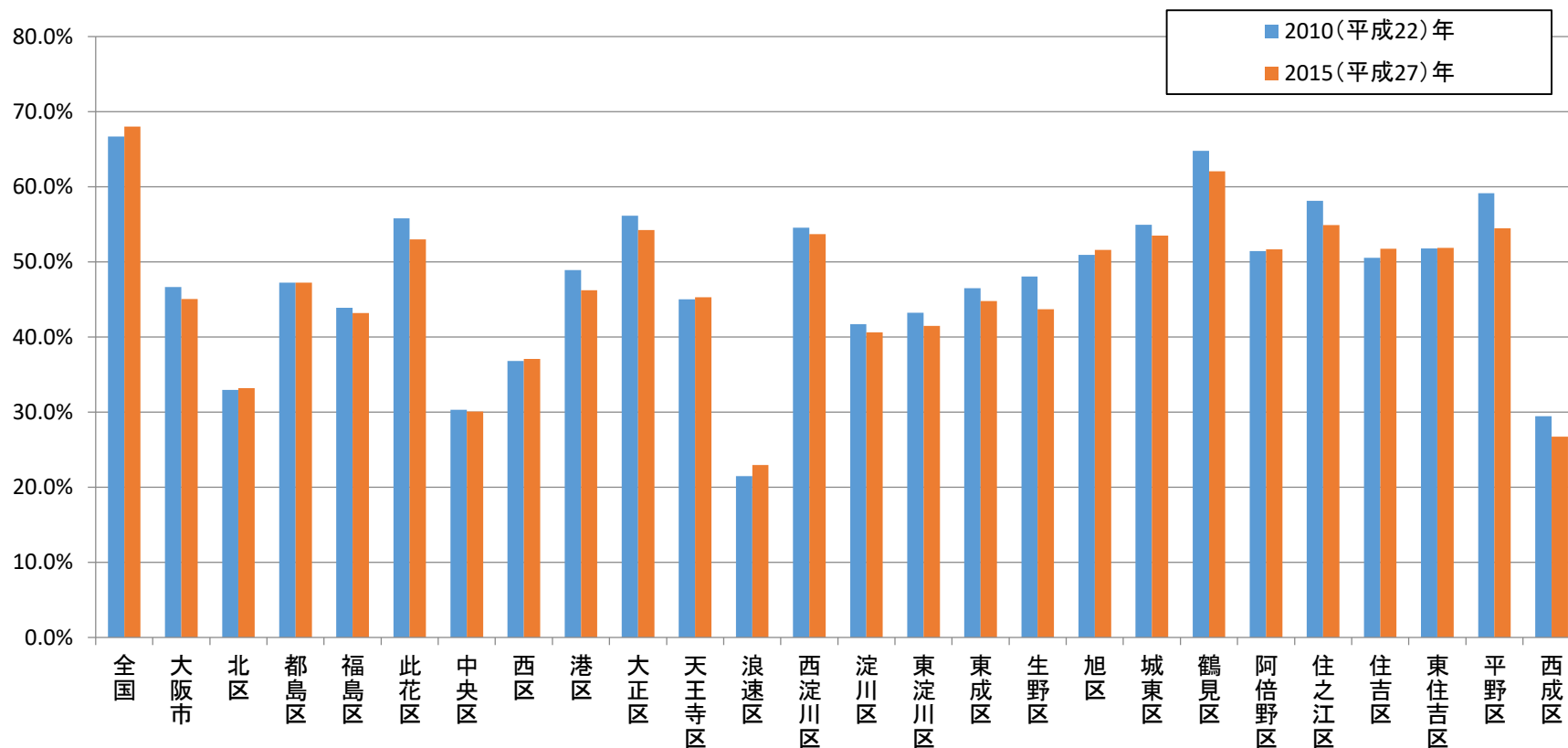
	世帯数総数	単身世帯数	単身世帯の割合
西区(2010(平成22)年)	47,056	27,473	58.4%
西区(2015(平成27)年)	52,106	29,889	57.4%

- 単身世帯の比率が50%を超えているのは8区。
- 大阪市内で単身世帯比率が一番高いのは浪速区（72.5%）
- 一般世帯に占める単身世帯の割合：57.4%（29,889世帯）は24区中5番目に高い。

4-3 世帯構成（核家族世帯）

- 核家族世帯とは、夫婦や親子だけで構成される家族（世帯）のこと。

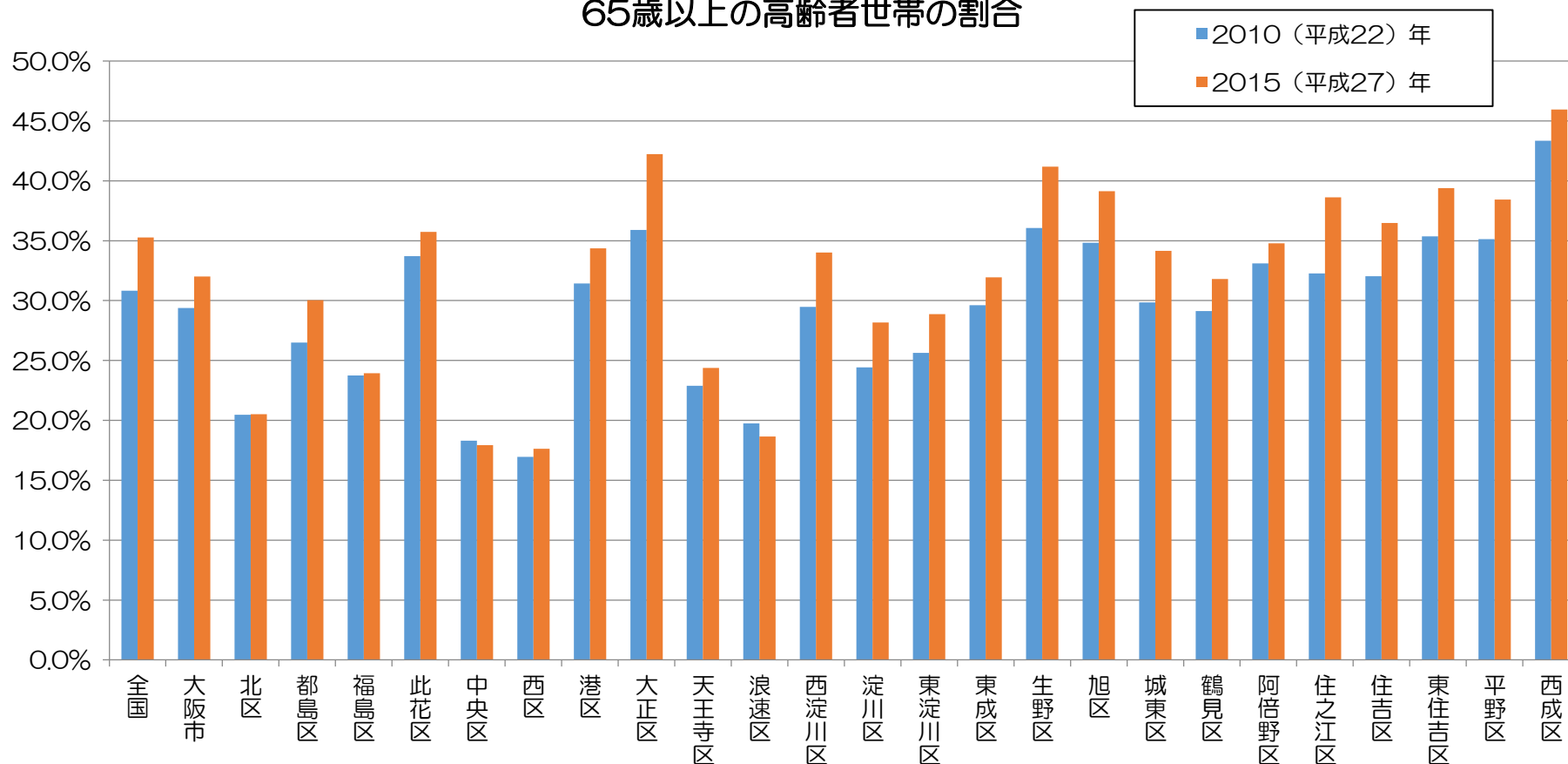
一般世帯に占める核家族世帯の割合



	世帯数総数	核家族世帯数	核家族世帯の割合
西区（2010（平成22）年）	47,056	17,315	36.8%
西区（2015（平成27）年）	52,106	19,324	37.1%

4-4 世帯構成（高齢者世帯）

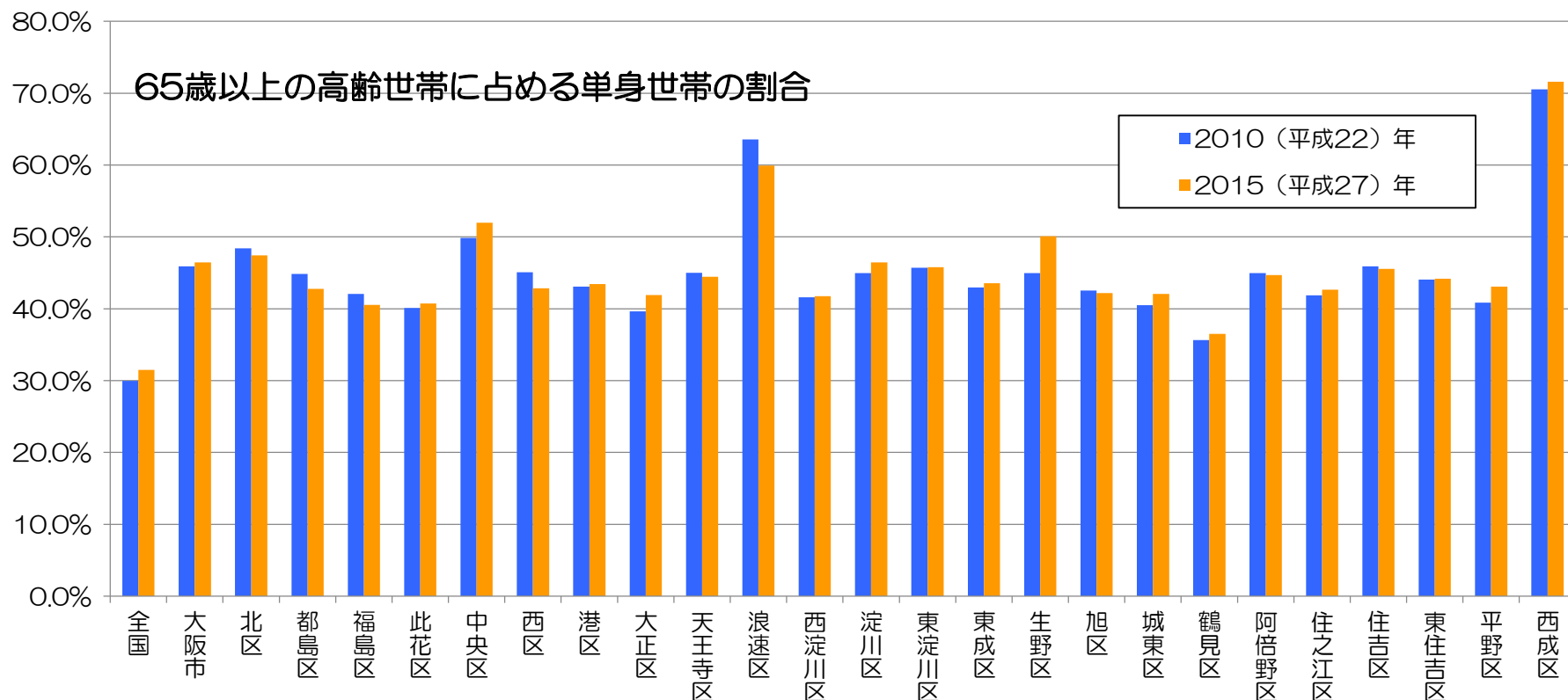
65歳以上の高齢者世帯の割合



- 一般世帯のうち、65歳以上の高齢者世帯の割合は上記の通り。
- 全国平均では35.1%を高齢者世帯が占めている。（大阪市平均は32.0%）
- 西区は大阪市内で高齢者世帯の割合が最も低い。

	一般世帯数	うち高齢者世帯数	割合
西区 (2010 (平成22) 年)	47,056	7,981	17.0%
西区 (2015 (平成27) 年)	52,106	9,184	17.6%

4-5 世帯構成（高齢単身世帯）

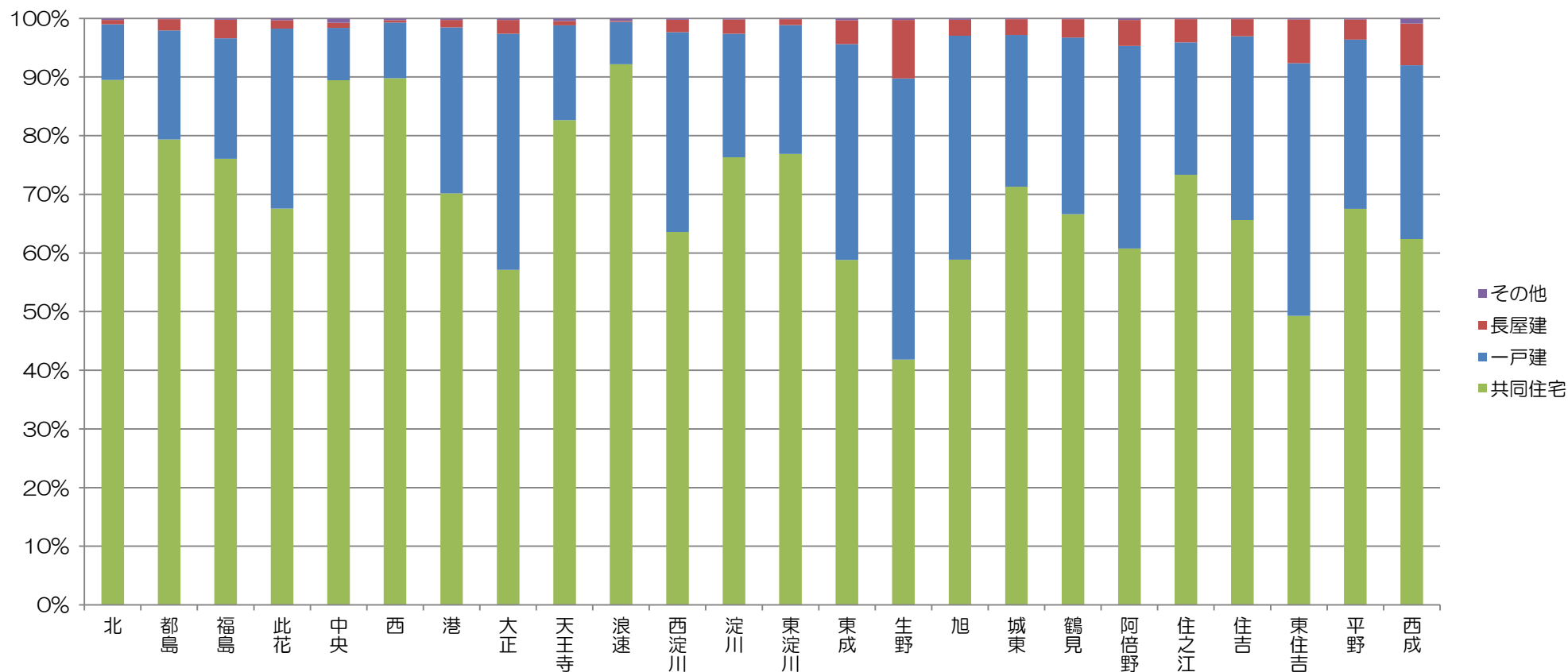


- 西区における高齢者世帯のうち、単身世帯は42.8%
- 高齢単身世帯の割合から見ても、見守り活動が重要な取組みとなる。

	高齢者世帯数	うち単身世帯数	割合
西区（2010（平成22）年）	7,981	3,597	45.1%
西区（2015（平成27）年）	9,184	3,934	42.8%

5-1 住宅（住宅の建て方）

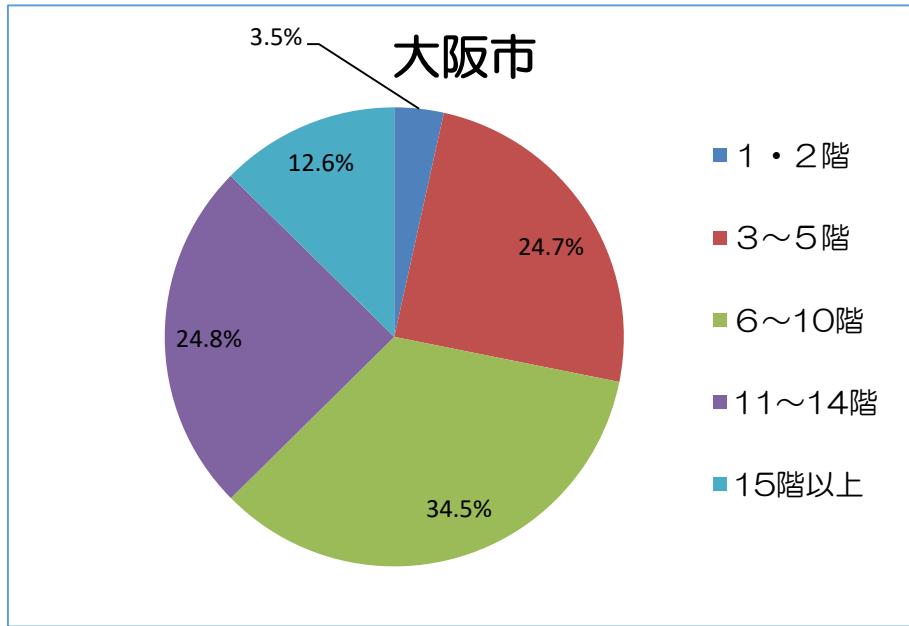
住宅の建て方別 世帯居住割合（2015（平成27）年）



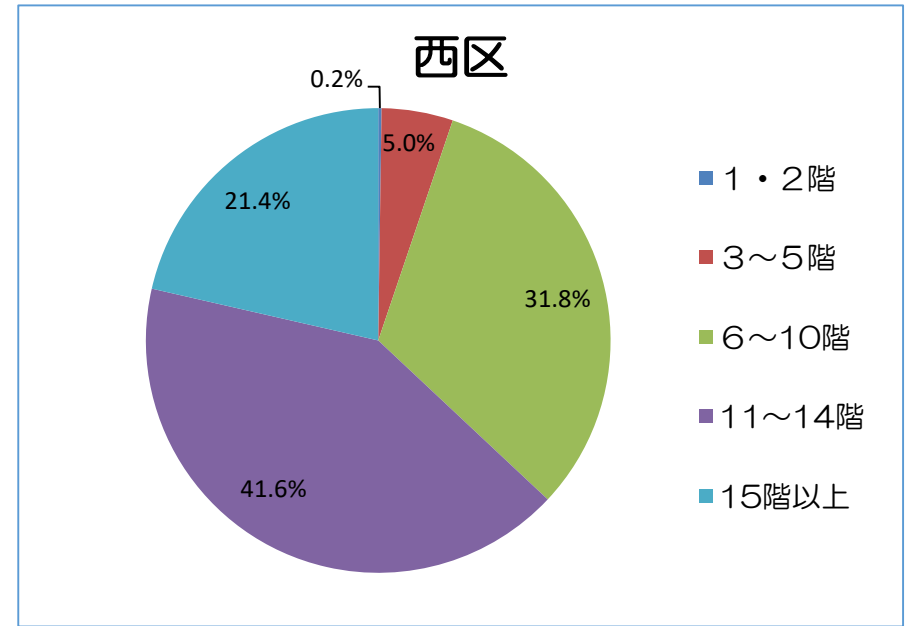
	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	合計
世帯数	4,890	199	46,363	164	51,616
割合	9.5%	0.4%	89.8%	0.3%	100%

• 西区では、89.8%の世帯が共同住宅（マンション等）に居住。

5-2 住宅（共同住宅の階層別状況）



	1・2階	3～5階	6～10階	11～14階	15階以上	合計
世帯数	32,771	232,990	325,274	233,841	119,268	944,144
割合	3.5%	24.7%	34.5%	24.8%	12.6%	



	1・2階	3～5階	6～10階	11～14階	15階以上	合計
世帯数	107	2,303	14,739	19,284	9,930	46,363
割合	0.2%	5.0%	31.8%	41.6%	21.4%	

- ・大阪市内の15階以上の高層マンションの割合は12.6%となっているが、西区内においては21.4%と大幅に高層マンションの割合が高くなっている。
- ・15階以上の高層マンションの割合が20%を超えているのは北区、都島区、福島区、此花区、中央区、西区のみとなっている。（西区は5番目に高い割合）

6-1 就学前児童（0歳～5歳の増加率）

2010（平成22）年

（単位：人）

	総数	就学前児童数 合計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全国	128,057,352	6,355,237	1,045,975	1,045,417	1,074,194	1,069,540	1,061,622	1,058,489
大阪市	2,665,314	122,335	21,943	20,984	21,049	20,324	19,130	18,905
西区	83,058	3,861	803	655	694	605	576	528

2015（平成27）年

（単位：人）

	総数	就学前児童数 合計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
全国	127,094,745	6,031,675	957,190	970,336	1,006,691	1,012,766	1,040,723	1,043,969
大阪市	2,691,185	120,185	20,752	20,286	20,119	19,838	19,894	19,296
西区	92,430	5,092	986	943	883	781	776	723

増減率

（単位：％）

全国	-0.8%	-5.1%	-8.5%	-7.2%	-6.3%	-5.3%	-2.0%	-1.4%
大阪市	1.0%	-1.8%	-5.4%	-3.3%	-4.4%	-2.4%	4.0%	2.1%
西区	11.3%	31.9%	22.8%	44.0%	27.2%	29.1%	34.7%	36.9%

・2010（平成22）年から2015（平成27）年にかけて全国の人口が減少している中、大阪市においては1％の増となっている。しかし、0歳から5歳までの就学前児童数については▲1.8％減少している状況。

・一方、西区においては0歳から5歳の全ての階層において、西区全体の人口増の率（11.3％）を上回る増加率となっている。

6-2 就学前児童（待機児童数）

保育所等在籍児童数の推移（各年度4月1日時点）

	2013年 （平成25年）	2014年 （平成26年）	25→26 （増減率）	2015年 （平成27年）	26→27 （増減率）	2016年 （平成28年）	27→28 （増減率）	2017年 （平成29年）	28→29 （増減率）
大阪市	45,497	46,150	1.4%	47,623	3.2%	48,821	2.5%	50,062	2.5%
西区	1,077	1,169	8.5%	1,463	25.1%	1,731	18.3%	1,883	8.8%

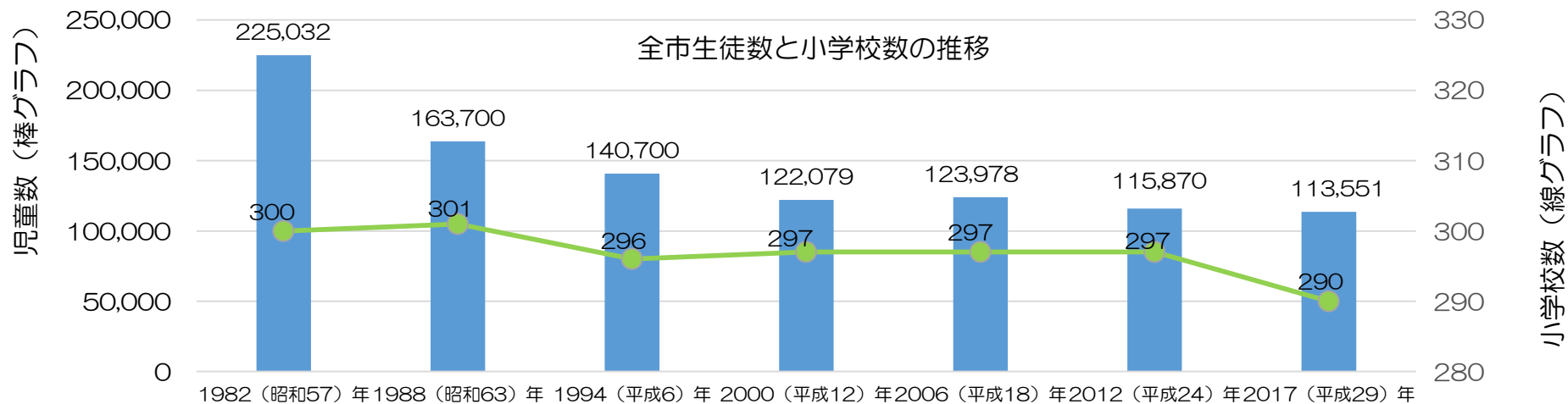
- ・保育所等在籍児童数について大阪市内で年々増加しているが、西区においては保育所等の施設確保の拡大に伴い、大阪市平均を大きく超える増加率となっている。

待機児童数の推移（各年度4月1日時点）

	2013年 （平成25年）	2014年 （平成26年）	2015年 （平成27年）	2016年 （平成28年）	2017年 （平成29年）
大阪市	287	224	217	273	325
西区	51	37	38	44	48

- ・保育を必要とする全ての児童に対する入所枠の確保をめざし、保育所等の施設確保の拡大に向けた新たな特別対策（補助金増額・土地オーナーへの助成など）にも取り組んでいるが、区内に空きスペースが少ないこと、また、地価が高いことなどにより保育事業者の参入が予定どおり進まない現状もあり、待機児童が解消できていない状況となっている。

7-1 小中学校の現況（市内の小中学校の現況）



クラス数別学校数（2017（平成29）年）

	6以下	7~11	12~17	18~24	25~29	30以上	計
学校数	40	71	127	46	5	1	290
割合	13.8%	24.5%	43.8%	15.9%	1.7%	0.3%	100%

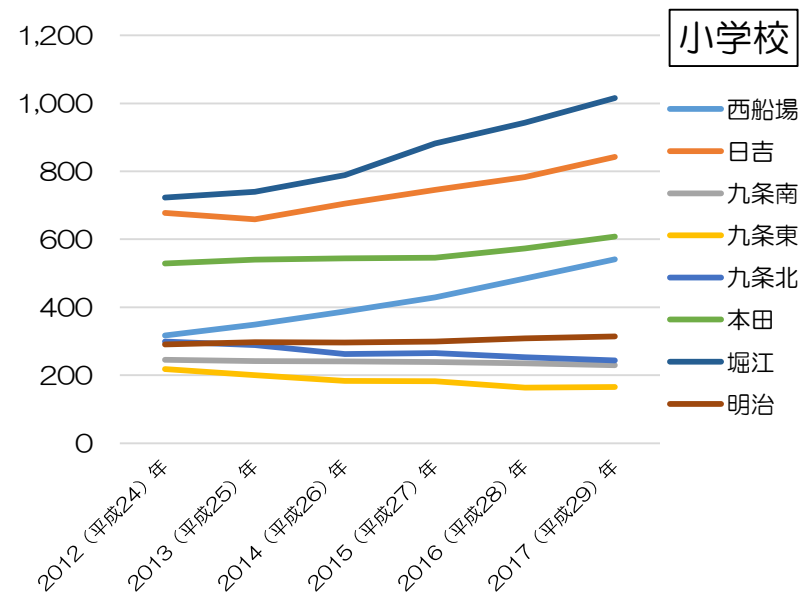
・大阪市全体でみると生徒数が減少しており、1学年当たりのクラス数が少ない学校が増えている。（上記表は6学年でのクラス数）

7-2 小中学校の現況 (区内の小中学校の学級数・生徒数)

小学校

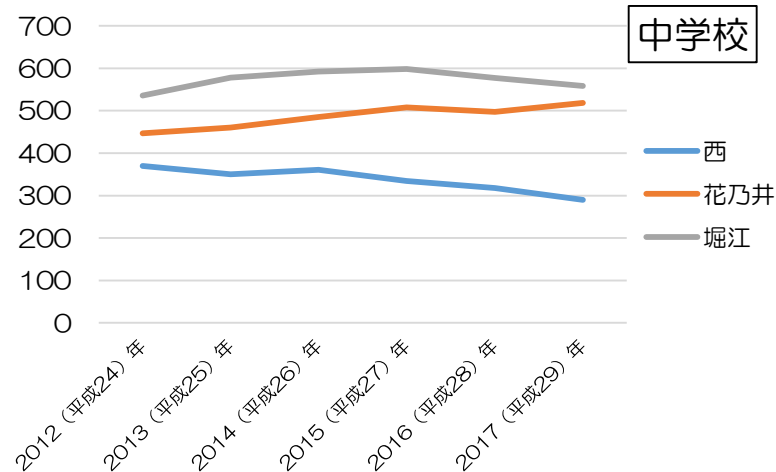
	2012(H24)		2013(H25)		2014(H26)		2015(H27)		2016(H28)		2017(H29)	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
西船場	11	317	12	349	14	388	14	429	14	485	16	541
日吉	20	678	20	659	21	705	22	745	22	783	23	842
九条南	9	245	10	242	9	241	8	239	9	235	8	229
九条東	8	218	8	200	6	183	6	182	6	164	6	165
九条北	12	299	12	289	11	262	10	265	9	253	9	244
本田	17	529	17	540	17	544	17	546	18	573	19	608
堀江	21	723	22	740	24	789	26	882	28	943	30	1,016
明治	12	291	12	297	12	296	12	299	11	309	11	314

生徒数の推移



中学校

	2012(H24)		2013(H25)		2014(H26)		2015(H27)		2016(H28)		2017(H29)	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
西中	10	370	9	350	9	361	9	334	9	318	9	290
花乃井中	12	447	12	460	14	485	15	508	14	497	14	518
堀江中	15	536	16	578	16	592	16	598	15	577	15	558



8-1 南海トラフ巨大地震被害想定

・南海トラフ巨大地震による津波浸水想定【危機管理室】

マグニチュード9.1レベルの南海トラフ巨大地震が発生した場合の大阪市域への津波の浸水想定は、次ページ（8-2）のとおり。

西区のほぼ全域にわたり津波が浸水する想定。

地震発生後、直ちに避難を開始した場合、人的被害が大幅に減らせる。

南海トラフ巨大地震の被害想定

大阪市内における避難の迅速化による被害の軽減

	早期避難率低の場合(冬18時)		
	死者数(人)		
	合計	堤防沈下等	津波
北区	16,198	0	16,198
都島区	153	0	153
福島区	8,591	187	8,404
此花区	9,272	1,398	7,873
中央区	1	0	1
西区	20,245	413	19,833
港区	9,865	1,121	8,744
大正区	6,860	213	6,647
浪速区	1,258	414	845
西淀川区	19,725	12,978	6,746
淀川区	13,548	37	13,511
城東区	3,055	2,179	876
鶴見区	9	0	9
住之江区	5,032	25	5,006
住吉区	40	0	40
西成区	5,498	9	5,489
計	119,350	18,974	100,375



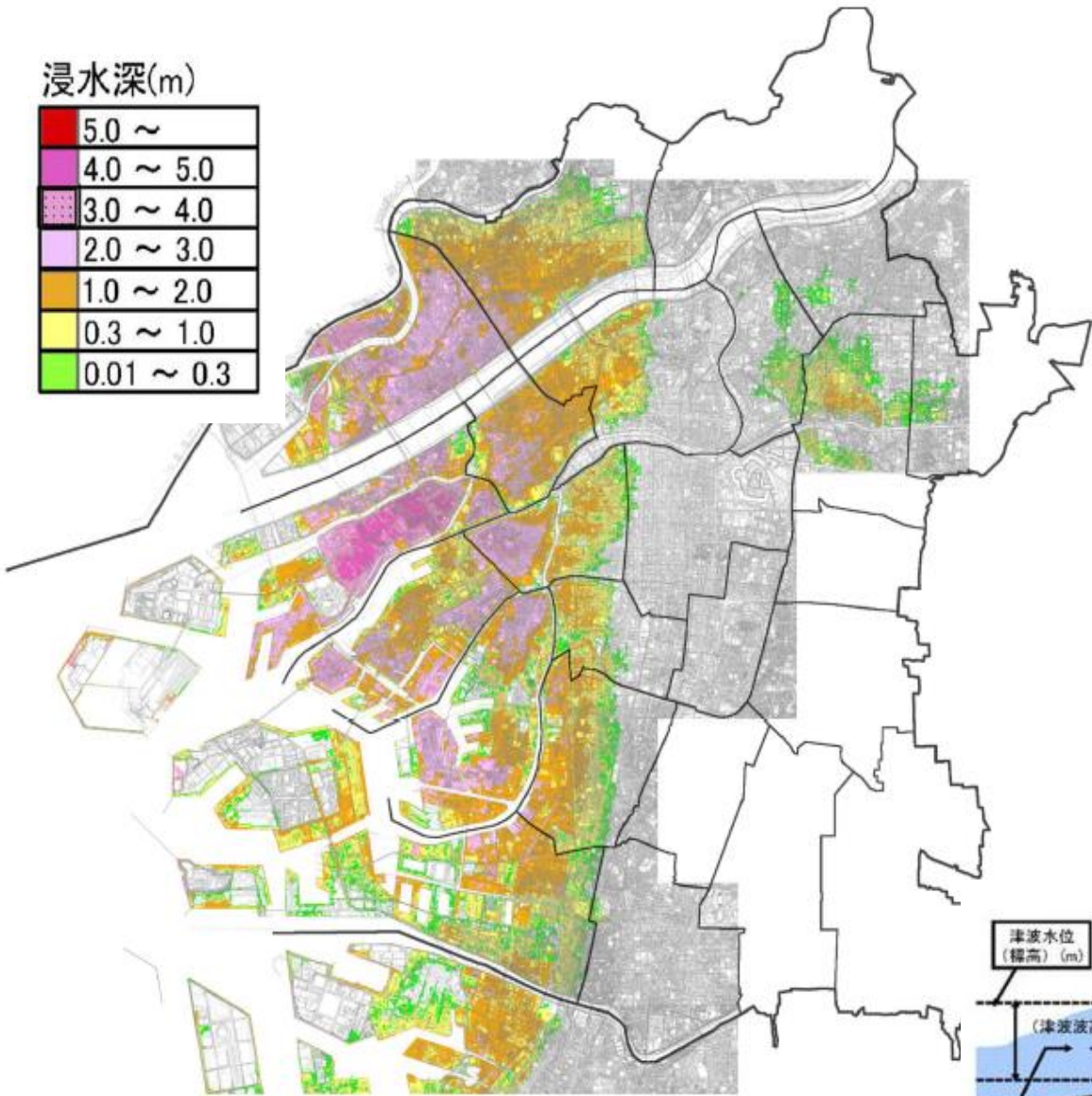
	避難迅速化の場合(冬18時)		
	死者数(人)		
	合計	堤防沈下等	津波
北区	0	0	0
都島区	0	0	0
福島区	2	2	0
此花区	591	591	0
中央区	0	0	0
西区	38	38	0
港区	421	421	0
大正区	103	103	0
浪速区	308	308	0
西淀川区	5,665	5,665	0
淀川区	24	24	0
城東区	730	730	0
鶴見区	0	0	0
住之江区	0	0	0
住吉区	0	0	0
西成区	0	0	0
計	7,882	7,882	0

堤防沈下等による被害は、地震発生と遡望平均満潮時が重なる条件の下、津波による浸水が30cmになるまでの間に、防潮堤の沈下等に伴い、河川からの溢水(いっすい)にいる浸水(30cm以上)で発生すると想定されるもの。

8-2 南海トラフ巨大地震被害想定

浸水深(m)

5.0 ~
4.0 ~ 5.0
3.0 ~ 4.0
2.0 ~ 3.0
1.0 ~ 2.0
0.3 ~ 1.0
0.01 ~ 0.3



[津波シミュレーション条件]
 対象地震：内閣府ケース3, 4, 5, 10 重ね合わせ
 堤防取扱い：越浪時に破堤（堤防なしとする）
 構造物条件組み合わせ（3条件の重ね合わせ）：

	防潮堤等	水門	陸閘
条件1	地震時沈下量を考慮	開放	
条件2		閉鎖	
条件3	地震時沈下量なし	開放	閉鎖

【留意事項】

- 「津波浸水想定」は、津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第8条第1項に基づいて設定するものです。市町村のハザードマップ策定や津波防災地域づくりを実施するための基礎となるものです。
- 津波浸水想定は、大阪府沿岸に最大クラスの津波をもたらすと想定される津波断層モデルとして、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が公表した11のモデルから、大阪府域に最も大きな影響を与えたと考えられるケース3, 4, 5, 10の4つのモデルを選定しました。これら4ケースごとに、防潮堤の沈下を考慮し、防潮施設の開閉状況に応じた3つのシミュレーション結果を重ね合わせ、悪条件となる場合に想定される浸水域（浸水の区域）と浸水深（水深）を表したものです。したがって、必ずしも同時に発生するものではありません。
- 津波浸水想定は、避難を中心とした津波防災対策を進めるためのものであり、津波による災害の発生範囲を決定するものではありません。また、一定の条件を設定し計算した結果のため、着色されていない区域が必ずしも安全というわけではありません。
- 最大クラスの津波は、現在の科学的知見を基に、過去に実際に発生した津波や今後発生が予想される津波から想定したものであり、千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いものですが、これよりも大きな津波が発生する可能性が無いというものではありません。
- 今後、数値の精査や表記の改善等により、修正する可能性があります。

※その他の留意事項については、解説を参照して下さい。



9 街頭犯罪発生件数

	2013（平成25）年（1月～12月）		2014（平成26）年（1月～12月）		2015（平成27）年（1月～12月）		2016（平成28）年（1月～12月）		2017（平成29）年（1月～12月）		2017（平成29）年 の自転車盗の割合
	街頭犯罪合計	うち自転車盗	街頭犯罪合計	うち自転車盗	街頭犯罪合計	うち自転車盗	街頭犯罪合計	うち自転車盗	街頭犯罪合計	うち自転車盗	
大阪市合計	26,290	15,911	28,867	17,865	25,400	16,189	25,494	15,551	21,636	13,571	62.7%
北区	1,585	1,188	1,860	1,285	1,727	1,238	1,893	1,341	1,623	1,149	70.8%
都島区	998	721	926	699	819	599	983	674	920	625	67.9%
福島区	548	411	606	384	511	363	569	409	458	324	70.7%
此花区	353	244	412	260	340	219	366	250	327	220	67.3%
中央区	2,212	1,383	2,241	1,464	2,063	1,539	2,096	1,426	1,876	1,222	65.1%
西区	1,019	612	931	611	864	559	1,030	656	961	564	58.7%
港区	562	417	587	406	568	383	550	398	584	393	67.3%
大正区	481	320	501	334	459	314	465	353	383	284	74.2%
天王寺区	855	436	1,000	560	688	463	806	449	633	373	58.9%
浪速区	1,284	650	1,617	919	1,343	855	1,282	775	1,147	708	61.7%
西淀川区	609	339	527	295	549	359	572	344	515	349	67.8%
淀川区	1,527	1,052	1,460	841	1,412	892	1,355	854	1,282	855	66.7%
東淀川区	1,304	774	1,738	1,316	1,563	1,077	1,484	934	1,209	814	67.3%
東成区	794	391	777	454	710	446	744	427	666	371	55.7%
生野区	1,087	484	1,669	910	1,284	792	1,354	741	1,037	590	56.9%
旭区	636	443	700	473	695	464	651	385	534	319	59.7%
城東区	1,151	756	1,349	874	1,226	797	1,275	783	1,120	621	55.4%
鶴見区	875	553	1,036	650	847	492	788	462	854	465	54.4%
阿倍野区	897	614	995	651	839	532	860	545	708	484	68.4%
住之江区	1,446	843	1,466	792	1,205	683	986	603	757	504	66.6%
住吉区	1,453	905	1,576	955	1,301	763	1,308	687	906	578	63.8%
東住吉区	1,056	475	1,406	764	1,300	597	1,293	537	874	442	50.6%
平野区	2,054	991	1,981	1,099	1,913	1,033	1,829	912	1,402	755	53.9%
西成区	1,504	909	1,506	869	1,174	730	955	606	860	562	65.3%

・自転車盗の発生は2013（平成25）年以降、年度間の増減はあるものの、ほぼ横ばいの状況が続いている。

・自転車盗が街頭犯罪全体の6割程度を占めている。

出典一覧

- 大阪市政策企画室HP「将来推計人口」
- 総務省「平成22年・27年国勢調査」
- 厚生労働省「人口動態統計」
- 大阪市「学校現況調査（平成23年～28年各5月1日現在）」
- 大阪市こども青少年局HP 「保育所等利用待機児童数について（平成25年～平成29年各年度4月1日現在）」
- 大阪市市民局HP 「大阪市の犯罪発生状況」
- 大阪市危機管理室HP
「大阪府域における南海トラフ巨大地震の被害想定（人的被害・建物被害）」